

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

当法人は、平成 22 年度から「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日、改正平成 21 年 10 月 16 日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券に該当する国債については償却原価法(定額法)を採用し、市場価格に基づく時価評価によっている。ただし、重要性が乏しいものについては、償却原価法は採用していない。

(2) 引当金の計上基準

従業員に対する退職給付金に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	9,274,083		9,274,083	0
投資有価証券				
野村証券第 305 回利付国債	100,000,000	4,062,300	0	104,062,300
みずほ証券第 9 回利付国債	107,119,012	14,528,089	40,762,101	80,885,000
小 計	216,393,095	18,590,389	50,036,184	184,947,300
特定資産				
退職給付引当預金	8,953,000	1,078,000	0	10,031,000
小 計	8,953,000	1,078,000	0	10,031,000
合 計	225,346,095	19,668,389	50,036,184	194,978,300

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	184,947,300	0	184,947,300	0
小 計	184,947,300	0	184,947,300	0
特定資産				
退職給付引当預金	10,031,000	0	0	10,031,000
小 計	10,031,000	0	0	10,031,000
合 計	194,978,300	0	184,947,300	10,031,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取民間補助金	科学技術振興機構	0	1,587,300	1,587,300	0	-
合 計		0	1,587,300	1,587,300	0	